

Topics 2018年12月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城県、水戸市、ひたちなか市等は、ベルギーオリンピック委員会と東京2020オリンピックの事前キャンプ基本合意書を締結(対象競技は未定)、県内では9市町が10か国・地域と締結
- ▶ 1日 国立研究開発法人 国立環境研究所(つくば市所在)は、「気候変動適応センター」を設立、気候変動適応情報プラットフォームに気候変動影響・適応情報を掲載し情報基盤として充実・強化
- ▶ 3日 国土交通省下館河川事務所、茨城県、県内7市町(結城・下妻・常総・守谷・筑西・つくばみらい市、八千代町)は、「鬼怒川・小貝川かわまちづくり推進協議会」を設立、河川の管理用通路をサイクリングロードとして活用し水辺のにぎわいを創出
- ▶ 3日 取手市は、「とりで生涯現役ネット」を取手駅西口前に設置、シニアの就業・起業・地域参画に向け総合相談窓口の設置、セミナー・スクール開催、働き方・雇用者意識調査の実施等により支援
- ▶ 10日 関東農政局によれば、茨城県における2018年産水稻の収穫量(主食用)は35.0万トンと前年に比べ+0.1万トンの増加、作況指数は99(10アール当たり収量524キログラム)で「平年並み」
- ▶ 10日 茨城県によれば、一般行政職(管理職等以外)の期末・勤勉手当の平均支給額(12月10日支給分)は、75万9,629円と前年に比べ+5.0%の増加(平均年齢は39.03歳と同▲0.08歳の低下)

中旬

- ▶ 13日 原子力災害対策本部は、土浦市で産出された原木シイタケ(露地栽培)の出荷制限を解除
- ▶ 14日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が2019年2月5~7日に「茨城空港~長崎空港」間のチャーター便を運航することを公表、旅行会社が本チャーター便を利用した旅行商品を販売
- ▶ 18日 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局は、「中枢中核都市」に茨城県内から水戸市・つくば市(施行時特例市)を選定(全国では82市を選定)、中枢中核都市には省庁横断支援チームによるハンズオン支援、地方創生推進交付金による支援等を実施
- ▶ 18日 土浦市は、土浦港周辺広域交流拠点の名称を「りんりんポート土浦」に決定したことを公表、市民やサイクリストの交流・活動の拠点として休憩・メンテナンススペース、シャワー設備等を設置
- ▶ 19日 観光庁によれば、茨城県の消費税込店数(輸出品販売場、2018年10月1日現在)は、433店と前年同期に比べ+5.9%の増加(全国では4万7,441店と同+10.9%の増加)
- ▶ 19日 五霞町は、埼玉県5市町(久喜・幸手・白岡市、宮代・杉戸町)と「3市3町における広域連携による

結婚支援に関する協定」を締結、結婚支援事業の企画・運営、情報交換等で連携・協力

- ▶ 20日 つくば市は、「つくば市スタートアップ戦略」を公表、市内で「新たなビジネスモデルを開拓し急成長を目指す会社」に戦略的に一貫した支援策を提供

下旬

- ▶ 21日 茨城県は、「茨城県地震被害想定調査報告書」を公表、約20年振りに内容を見直し、県内に大きな被害をもたらす恐れのある7つの想定地震を設定し分析
- ▶ 25日 農林水産省によれば、茨城県の2017年農業産出額は4,967億円と前年に比べ+1.3%の増加ながら、鹿児島県に抜かれ全国第3位に、茨城県の農業産出額上位3品目は1位米(868億円)、2位鶏卵(516億円)、3位豚(402億円)
- ▶ 25日 経済産業省は、地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業である「地域未来牽引企業」を追加選定、茨城県からは31社を選定し計76社に(全国1,543社追加、計3,691社)
- ▶ 25日 茨城労働局によれば、障害者実雇用率(2018年6月1日現在)は茨城県機関で1.99%、市町村機関で2.52%と前年に比べ各々+0.16ポイント、+0.12ポイントの上昇(法定雇用率:2.5%)
- ▶ 25日 水戸市は、埼玉県11市町と「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結、水戸市民の初動時の避難所への誘導、避難所の開設・運営、物資不足時支援等で協力
- ▶ 25日 土浦ブランドアッププロジェクト推進協議会は、第3期「土浦ブランド」として同市の農林水産物とその加工品6品を新たに認定、これまでの認定品と合わせて計32品に
- ▶ 26日 中小企業庁は、茨城町の産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」を認定、これにより茨城県内44市町村全ての「創業支援等事業計画」を認定
- ▶ 26日 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構は「バックエンドロードマップ」、「廃止措置実施方針」を公表、同機構が保有する79施設の廃止措置等に要する費用を合計1.9兆円と試算、このうち、東海再処理施設(東海村)の廃止費用は7,700億円と最も高額となる見通し
- ▶ 27日 農林水産省は、「奥久慈しゃも」を地理的表示(GI)保護制度に登録、茨城県内では「江戸崎かぼちゃ」、「飯沼栗」、「水戸の柔甘(やわらか)ねぎ」に続き4件目(全国では計73件)
- ▶ 28日 茨城労働局によれば、2019年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(18年11月末現在)は90.6%と前年同期に比べ+0.3ポイントの上昇、求人数は1万1,201人と同+9.4%の増加

Topics 2018年12月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 G20ブエノスアイレス・サミットを開催(11月30日～)、多角的貿易システムには改善が必要で、次回サミットで世界貿易機関(WTO)改革の進捗状況を検証すること等を盛り込んだ首脳宣言を採択
- ▶ 2～15日 国連気候変動枠組条約第24回締約国会議(COP24)をポーランドで開催、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」の2020年からの運用開始に向けた同協定の実施指針を採択
- ▶ 7日 石油輸出国機構(OPEC)とロシア等主要非加盟産油国は、閣僚会合で2019年1月から6か月間、原油を日量120万バレル(加盟国80万バレル、非加盟国40万バレル)減産することで合意
- ▶ 8日 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、25日 政府は、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針」(特定技能外国人の受入れ分野の決定方針等)、「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」(分野別の受入れ見込数・従事業務等の運用方針)を閣議決定
- ▶ 10日 内閣府によれば、2018年7～9月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲2.5%と1次速報値(同▲1.2%)に比べ▲1.3ポイントの下方改訂
- ▶ 10日 第197回臨時国会が48日間の会期(10月24日～12月10日)を終え閉会、内閣提出法律案17法案(継続審査を含む)のうち15法案が成立(成立率88.2%)

中旬

- ▶ 13日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、ユーロ資産買入プログラムを予定どおり2018年内で終了(2019年入り後は12月末時点の保有残高を維持)
- ▶ 14日 日本銀行「短観-2018年12月-」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+19と9月調査から横ばい、先行きは+15(最近比▲4)、17日 同「企業の物価見通し」(前年比、全規模全産業)、1年後+0.9%(9月比+0.1ポイント)、3年後+1.1%(同横ばい)、5年後+1.2%(同+0.1ポイント) (p.28 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 14日 政府は、「国土強靱化基本計画の変更」(重点化すべき等20プログラム選定)、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(同プログラムを3年間、7兆円規模で実施)を閣議決定
- ▶ 18日 政府は、2019年度の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解、19年度実質GDPは前年度比+1.3%程度、消費者物価(総合)は同+1.1%程度の見通し
- ▶ 19日 米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデ

ラルファンド(FF)金利の誘導目標を+0.25%引上げ(2.25~2.50%)、米連邦準備理事会(FRB)保有米国債・住宅ローン担保証券等資産の圧縮を継続(再投資しない金額枠は500億ドル/月)

- ▶ 20日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の金融市場調節方針・資産買入れ方針等の現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに拡大している」との判断を据置き
- ▶ 20日 内閣府は、12月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き、個別項目では公共投資、貿易・サービス収支、国内企業物価の判断を引下げ

下旬

- ▶ 21日 政府は、2018年度「補正予算(第2号)」を閣議決定、一般会計予算2兆7,097億円(追加歳出3兆351億円、防災・減災、国土強靱化<1兆723億円>、TPP協定対策<3,256億円>等)
- ▶ 21日 政府は、2019年度「予算政府案」(一般会計歳出総額101兆4,564億円、前年度当初予算に比べ+3兆7,437億円の増加)、2019年度「税制改正の大綱」(自動車税減税、住宅ローン減税期間の延長等消費税率引上げの対応策を盛り込み)を閣議決定
- ▶ 21日 政府は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略2018改訂版」を閣議決定、地方における外国人材の受入れ、UIJターンによる起業・就業者創出、中核都市の機能強化等の記載を追加
- ▶ 21日 政府は、「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定の効力発生のための外交上の公文の交換」を閣議決定、2019年2月1日に日・EU経済連携協定(EPA)の発効が決定
- ▶ 21日 日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、家計の保有する金融資産残高(2018年9月末)は1,859兆円と前年同期に比べ+2.2%の増加、株式等が209兆円と同+8.4%の増加
- ▶ 21日 厚生労働省によれば、2018年中の日本人出生数(推計値)は92.1万人と前年に比べ▲2.5万人の減少、自然増減数(出生数-死亡数)は▲44.8万人と同▲5.4万人の減少
- ▶ 21日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2018年年末賞与・一時金大手企業妥結額(加重平均、最終)は、93万4,858円と前年に比べ+6.14%の増加
- ▶ 25日 内閣府によれば、わが国の2017年の名目GDPは4兆8,604億ドルとOECD加盟国中3位(世界のGDPに占める比率6.0%)、1人当り名目GDPは3万8,348ドルと同20位(前年18位)
- ▶ 30日 「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11協定)」が発効、参加11か国の人口5億人、GDP10兆ドル、貿易総額5兆ドルという巨大な「一つの経済圏」を創設